

陳情第 5 号



霧島市議会議長
阿多 己清 殿

2022年11月18日

陳情団体 霧島市社会保障推進協議会
霧島市国分中央3丁目38-14
会長 原口 兼明

霧島市の国保税引き下げを求める陳情書

陳情の趣旨

コロナ感染症は、第8波に突入し心配は絶えません。このような中で、2022年9月末の失業者は、187万人（総務省労働力調査）にのぼるとの報告があります。

霧島市の国保に加入する被保険者の実態は、所得100万円未満の方が被保険者の約70%を占め、また、被保険者の88%が年金生活者や非正規で働く方で占められています。

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える最後の医療保険です。霧島市では、2021年度、2022年度に国保税の引き下げが行われており、2023年度も引き続き国保税の負担軽減を求めます。

また、自治体でも子育て支援が求められておりますが、子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気があります。そもそも子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため、重症化することも多くあります。子どもの病気の早期発見・早期治療をささえ、すべての子どもの健やかな成長を保障するために均等割の軽減を求めます。

陳情事項

1. 2023年度の霧島市の国民健康保険税引き下げを実施すること。
2. 子どもへの国民健康保険税の均等割課税を見直すこと。